概要

Human Development Report

人間開発報告書 2010

国家の真の豊かさ
——人間開発への道筋

20th Anniversary Edition

「人々はまさに国家の宝である」—— 1990年の人間開発報告書創刊号の冒頭に記されたこの簡潔な言葉は、その後に刊行されたすべての報告書の指針をなしている。人間開発報告書は、豊富な実証データ、さらには、開発に関して、そして開発の成果を測る指標に関して新しい考え方を示すことによって、この主張を裏づけ、それを通じて世界の開発政策にきわめて大きな影響を及ぼしてきた。

この人間開発報告書20周年記念号では、序文として、マブーブル・ハックに協力して人間開発報告書の創刊を構想し、その後の多くの号の執筆に参加し、さらには知的刺激を与えてきたノーベル賞経済学者である、アマルティア・センの回想を収録した。

人間開発報告書の伝統を継承して、2010年の報告書でも、開発に関する考え方のフロンティアを押し広げている。1990年の創刊号以来はじめて、過去数十年の変遷を綿密に検証して、未来への重要な教訓を含む特筆すべき潮流やパターンをいくつも見出した。人間開発を成し遂げるパターンは多様であり、その点からも明らかなように、持続可能な進歩を成し遂げる方法は1つでない。経済が成長を続けていない国でも、長期にわたり力強い進歩を実現することは可能であり、実際にそういう例がある。

創刊号執筆陣の革新精神を引き継ぎ、本報告書では、人間開発報告書のシンボルとも呼ぶべき指標である人間開発指数(HDI)の算出方法を時代に合わせて修正し、さらに、画期的な指標を新たに3つ提案する。

- **不平等調整済み人間開発指数** —— 健康状況と教育状況、それに所得の分配状況に関して、どの程度の不平等が存在するかにもとづいて、国ごとのHDIの数値に修正を加えた指標
- **ジェンダー不平等指数** —— 女性の健康の水準と教育の水準、政治や職場への参加の度合いを考慮に入れて、国の中での男女の格差を把握し、同時に国家間の比較をおこなうことを目的とする指標
- **多次元貧困指数** —— 健康、教育、生活水準など複数の側面における世帯レベルの貧困状況を把握するための指標。調査対象の104カ国で暮らす人々の3分の1が極度の多次元貧困状態にあることが明らかになった。

本報告書は、2010年以降を視野に入れて、これらの指数で測れない人間開発の重要な側面——政治的自由、エンパワーメント、持続可能性、人間の安全保障など——についても取り上げ、こうした問題に対処するうえで取り組むべき幅広い研究課題と政策課題を示している。

「人間開発報告書が創刊されて20年、これまでに成し遂げたことは大いに称賛に値する。しかしその一方で、旧来の問題の評価方法を改良する手立て、さらには人間の幸福と自由を脅かす新たな脅威を発見し、それに対処する手立てを見出すための努力を忘れてはいけない」と、アマルティア・センは序文に書いている。

人間開発報告書20周年記念号は、その重要課題に取り組もうとする1つの試みである。

概要

Human Development Report

人間開発報告書 2010

国家の真の豊かさ

——人間開発への道筋

国連開発計画（UNDP）

阪急コミュニケーションズ

はじめに

1990年、国連開発計画（UNDP）は人間開発報告書を創刊し、人間開発指数（HDI）という新しい指標を発表した。当時はきわめて斬新な発想とみなされたが、HDIの基本的な考え方は美しいまでにシンプルだった。ある国の開発の水準は、それまでのように国全体の所得だけで判断するのではなく、人々の平均余命と識字率も基準にすべきであるというのが、その考え方だった。

報告書の執筆陣も素直に認めたように、国単位の平均値に依存する結果、分布の歪みが見えなくなってしまうこと、「人間の自由を測る定量的な指標」がないことなど、HDIにはいくつかの欠点があった。それでもHDIは、報告書創刊号の中心的な主張を訴えるうえできわめて有効な手立てだった。その主張は、「人々はまさに国家の宝である」という報告書冒頭の一文に簡潔に表現されている。

20年後の今日も、当初の人間開発の枠組みが理論的に秀逸であり、現実世界においても依然として有用であることは誰もが認めるところである。金銭だけでは国の成功や個人の幸福を測定できないという点に異を唱える人は、ほとんどいない。所得はもちろん重要である。資金がなければ、いかなる進歩も達成するのが難しい。しかし、人々が健康で長生きできるかどうか、教育を受ける機会があるかどうか、自分の知識と才能を活用して自分自身の運命を切り開く自由があるかどうかも考慮すべきである。

こうした点は、開発論の有力な研究者たちとともに人間開発報告書を創刊したパキスタンのマブーブル・ハックと親友で協力者でもあったインドのアマルティア・センの独創的な視点であり、それが素晴らしい功績であることはいまも変わらない。この考え方は、20年間にわたり刊行してきた人間開発報告書のみならず、600点を超す国別の人間開発報告書（すべて当該国で調査、執筆、刊行されている）やUNDP地域事務所の支援のもと作成される画期的内容の地域別報告書の数々の指針にもなってきた。

おそらく最も重要な点は、人間開発のアプローチがUNDPや国連システムで働く人々も含めて、全世界の政策担当者と開発専門家に影響を及ぼしたことかもしれない。

この20周年の節目は、地球規模のレベルと国家のレベルの両方で人間開発の成果と課題をおさらいし、政策と未来の学術研究にとっての意味を分析するまたとない機会であり、人間開発報告書でこのような包括的なテーマを取り上げるのは創刊号以来である。

ある重要な場面で、データが物語る内容は明快で説得力がある。それは、たとえ厳しい状況下にあっても、人々の生活の質を高めるために国ができることはたくさんあるという点である。所得の伸びが決して大きくなくても、健康と教育の面で大きな進歩を遂げている国も多いが、その一方で、数十年にわたり目覚ましい経済的成果をあげていながら、平均余命、就学率、それに人々の生活水準全般の向上に関して経済に見合う成果を上げられていない国もある。進歩は、ひとりでには実現しない。それを実現するためには、政治的な意思、勇気あるリーダーシップ、そして国際社会の継続的な関与が欠かせない。

過去40年のデータを検討して見えてくるのは、人間開発を実現するための道がいくつもあるということである。単一のモデルや処方箋があるわけではない。

本報告書で示すように、世界のほとんどの地域のほとんどの国で目覚ましい進歩が実現している。しかも、しばしば最も貧しい国々が最も大きな進歩を遂げている。統計の専門家にしてみれば驚くようなことではないのだろうが、世界の最も所得の低い国々が健康と教育、そして（健康と教育ほどではないが）所得の面で、今日のデータが示すような力強い進歩を成し遂げようとは、40年前の時点で誰もが想定していたとはとうてい言えなかった。

しかし、私たちがよく知っているように、好ましい変化ばかりが起きたわけではない。残念ながら、1990年に比べてHDIの絶対値が悪化した国もいくつかある。そうした国々を見れば、紛争やAIDS感染の拡大、経済運営と政治運営の失敗がいかに悲惨な結果をもたらすかがよくわかる。HDIの値が後退した国のほとんどは、これらの要因のすべてとは言わないまでも、複数の要因に悩まされている。

私がとりわけ好ましいと感じているのは、人間開発報告書の伝統にのっとり、本報告書においても数値評価の指標を改良しようという試みが継続されていることである。今回は、極度の貧困状態、ジェンダーの不平等、多次元から見た貧困に光を当てるためのものといった、3つの新しい指標が導入された。その3つの指標、すなわち不平等調整済み人間開発指数（IHDI）、ジェンダー不平等指数（GII）、多次元貧困指数（MPI）は、開発の現場の新しい取り組みと新しい理論、および新しいデータに基づいたものであり、世界の大半の国について算出されて、新たに重要な理解をもたらしている。

これらの新しい指標は、20年前、最初に打ち出された人間開発のビジョンがいまも有用であることを改めて裏づけるものでもある。未来の人間開発報告書は、ますます重要性を増すであろう、持続可能性や、平等、広い意味でのエンパワーメントの概念拡大など、いっそう難しい課題に取り組まなければならない。1990年の人間開発報告書創刊号が指摘した分析と統計に関する課題の多くは、いまも私たちの前に立ちふさがっている。

UNDPは、独立した出版物であるこの画期的な報告書を過去20年にわたり支援してきたことに、それなりの自負を持っているが、人間開発報告書はUNDPだけの手によって作成されてきたわけではない。この報告書は、ほかのさまざまな国連機関、各国政府、世界中の多くの研究者の知識と分析に大きく依存している。そうした協力に、私たちは常に感謝してきた。この20周年記念版が説得力豊かに示しているように、次の20年、さらにはその先まで、人間開発報告書の価値観や調査結果は、私たちを導くことになるであろうし、また、そうすべきであると考える。

HELEN CLARK
ヘレン・クラーク
国連開発計画総裁

＊本報告書に記載された分析及び政策提言は、必ずしも国連開発計画（UNDP）及び理事会の意見を反映したものとは限らない。本報告書はUNDPから委託された、独立した出版物である。本報告書は、著名なアドバイザーと人間開発報告書作成チームの協働の賜物であり、人間開発報告書室長 ジェニ・クルーグマン を中心に本プロジェクトは遂行された。

アマルティア・センからの序文

1990年、人間開発報告書創刊号の刊行により、開発に対する人々の理解は一挙に深まった。壮大なビジョンの持ち主であるマブーブル・ハックが中心になって執筆した同報告書は、社会の進歩に関して、政策担当者、政府機関関係者、報道関係者、さらには経済学者やそのほかの社会科学分野の研究者の考え方にきわめて大きな影響を与えた。「人間開発」のアプローチは、国民1人当たりの国民総生産(GNP)など、経済的進歩に関する従来のいくつかの指数だけに着目するのではなく、それぞれの社会で人々がどのように暮らし、どの程度の実質的な自由を味わっているのかという点に関する膨大な情報を体系的に検討すべきだと訴えた。

マブーブル・ハックが旗振り役になって人間開発のアプローチを打ち出した当時、標準的な経済指標だけにとどまらないアプローチの必要性を訴え、建設的な動機により旧来の手法と一線を画すべきだと主張する声が一部にあった。そのときマブーブルは見事な判断力を発揮し、この機会を利用して、実際的であると同時に包括的な新しい視点を確立できないかと考えた。こうして人間開発報告書は、人々の生活のさまざまな側面に関する多様な情報と分析を取り入れたものになった。

しかし、GNPのような1つの単純な数字にかえて、膨大な数値データ（および、それに関連する大量の分析）を導入しようとすると、素朴なGNP値のような手軽な数字でものごとを表現できないという問題があった。そこで、GNPにかわる値として、余命、基礎教育、最低限の所得の3つの要素を指数化した人間開発指数(HDI)というシンプルな指数が考案された。予想どおり、HDIは公的な議論の場で広く用いられるようになったが、GNPと同様のおおざっぱさはついて回った。ここで、「意地悪な」指摘をしようというのではない。私は光栄にもマブーブルと協力してHDIの考案に関わった一人として、素朴なHDI値が考案者の意図どおりの役割を果たしたことを指摘させてもらいたい。つまり、HDIはGNP同様のシンプルな指標だが、GNPと違って、所得と物価以外の要素も考慮に入れることに成功した。しかし、人間開発のアプローチはきわめて広範なものであり、HDIという限定的な指標が人間開発のアプローチのすべてだと思い込むことは避けなければならない。

1990年以降、世界は変わった。識字率の向上など、歓迎すべき変化も数多くあったが、人間開発のアプローチは、その原点の動機ゆえに、成し遂げた成果より、貧困と欠乏に始まり、不平等や不安定にいたる、今日の世界で最も関心を払うべき未解決の課題に強い関心を払ってきた。人間開発報告書が刊を重ねるたびに、新しいデータの表が掲載され、また、HDIを補完し、人間開発の達成度の評価方法を充実させるために、新しい指数が次々と考案されてきた。

自然環境の保全、幸福の持続可能性、実質をともなった自由など、私たちはますます大きな課題に直面するようになっている。人間開発のアプローチはそもそも柔軟性があるものなので、未来の人々の暮らしも視野に入れることができる。自分の生活との関わりの有無に関係なく、私たちがどのような世界に価値を認めるのかという点は、未来に関する視点の1つである（たとえば、絶滅の危険にさらされている動物の種の存続を目指すことは、自分の生活とは関わりのない使命感と言える）。HDIのような単一の数字に、さまざまなテーマを次々と押し込めば大きな失敗のもとだが、人間開発のアプローチ全般はきわめて洗練されたものなので、この落とし穴に陥ることなく、未来に向けた関心事や不安材料（未来のHDI値の予測など）を取り込むことができる。

人間開発報告書が創刊されて20年、これまでに成し遂げたことは大いに称賛に値する。しかしその一方で、旧来の問題の評価方法を改良する手立て、さらには人間の幸福と自由を脅かす新たな脅威を発見し、それに対処するための手立てを見出す努力を忘れてはいけない。課題に真剣に向き合い続ける姿勢は、マブーブル・ハックが掲げた大いなるビジョンの一部でもあった。そうした姿勢の重要性は、時代を経た今日もまったく弱まっていない。

人間開発報告書2010
目次

はじめに
アマルティア・センからの序文
謝辞
略称一覧

概要

第1章
人間開発を再定義する
最初の定義
時代の先を行く人間開発報告書（HDR）
人間開発はこれまで同様輝いている

第2章
人々の進歩
人間開発指数（HDI）のレンズを通して見る人間開発における最近の傾向
寿命の延びと健康増進
知識は可能性を広げる
生活水準の向上

第3章
発展への多様な道
経済成長と人間開発の謎
地球規模の進歩：理念と革新の役割
制度、政策と公平さの果たす役割
さらに深い物語の存在：市場と国家と社会契約

第4章
好ましい現象が同時に起きるとは限らない
人間開発の幅広い側面
エンパワーメント
不平等
脆弱性と持続可能性

第5章
不平等と貧困を計るための新機軸
3つの新たな多次元的尺度
さまざまな次元での不平等を計る
――不平等調整済みHDI
ジェンダーに関する不平等を計る
――ジェンダー不平等指数
貧困を計る
――多次元貧困指数

第6章
2010年以降に向けての検討課題
進歩と気候変動の脅威
政策の検討課題
研究の検討課題

注
参考文献

統計別表
読者のための手引き
各国の人間開発ランク（2010）
統計表
テクニカルノート
統計用語の定義
各国の分類

人間開発報告書2010　概要
国家の真の豊かさ――人間開発への道筋

「人々はまさに国家の宝である」――この言葉で始まる1990年の人間開発報告書（HDR）は、開発に関する新しい考え方を力強く打ち出した。開発の目標として、人々が長生きし、健康に暮らせ、さらには創造的な人生を送ることができるような環境を創ることを掲げるのは、今日では当たり前のように思えるかもしれない。しかし、以前からずっとそうだったわけではない。過去20年間にわたって、HDRの中心課題は、開発とはそもそも、本質的に人間のためのものであると強く訴えることだった。

本報告書は、人間開発という考え方がこれまでに生み出してきた数々の成果を紹介する。変化し続ける今日の世界を理解し、人々の幸福を増大させる手立てを見出すうえで、人間開発を重んじる考え方の有用性は、これまで以上に高まっている。人間開発は、不変の固定的な概念ではなく、進化し続けている考え方である。世界が変化するのにともない、分析に活用できる手段と概念も変わるのである。そこで本報告書では、新世紀のさまざまな課題にあわせて、人間開発のアプローチをどのように修正できるかという点にも言及する。

この20年間、人間開発のさまざまな側面で目覚ましい進歩があった。今日、ほとんどの人々は、20年前に比べて、健康で、長寿で、教育水準が高く、さまざまなモノやサービスを手にしやすくなった。厳しい経済状況にある国々でも、健康や教育に関する状況は大きく改善した。進歩があったのは、健康、教育、所得水準だけではなく、指導者を選んだり、公的な決定に影響を及ぼしたり、さらには知識を共有するという国民の力も強まった。

しかし、明るい話ばかりではない。この20年、生産と消費のパターンが持続不可能なものであると、次第に明らかとなってきたように、国内でも、国と国の間でも、不平等が拡大した。国や地域によって、進歩の度合いには格差がある。アフリカ南部や旧ソビエト連邦（旧ソ連）圏など、一部の地域では、とくに健康面の状況が悪化した。新たに浮上した問題に対処するのに必要なのは、画期的な政策を打ち出すことを通じて、リスクと格差の解消を目指すと同時に、活気ある市場の力をすべての人のために生かすことである。

このような課題に取り組むためには、新しい手立てが求められる。そこで本報告書では、これまでHDRで用いてきた一連の指標に加えて、新たな指標を3つ提案する。不平等調整済み人間開発指数（IHDI）、ジェンダー不平等指数（GII）、多次元貧困指数（MPI）である（本報告書で用いる基本的な用語の定義は、BOX1を参照）。これらの新しい指標は、最新の理論と統計手法を活用し、人間開発の枠組みで主たるテーマとして不平等と貧困を位置づけることを目指している。本報告書執筆陣がこれらの新しい指標を実験的に取り入れたのは、従来のように集計デー

タに注意を払うだけでなく、理性的な論議を活性化させたいと考えたからである。

今日のさまざまな課題に対処するためには、新しい政策的視野も欠かせない。人間開発を促進するための魔法の杖や特効薬は存在しないが、政策に関してはっきり指摘できることがいくつかある。まず第1に、今後の開発がこれまでと同じようなパターンを踏襲すると決めつけるべきでない。今日、そして未来には、さまざまな面で過去より大きな可能性が開けている。第2に、これまでの経緯や現在の状況が一様でない以上、万能の処方箋など存在しない。むしろ必要とされるのは、基本的な方向性を定める原則や指針である。第3に、対処しなければならない新しい重要課題が浮上してきている。その際たるものが気候変動である。

我々の目の前には、数々の課題が待ち受けている。あるものは政策に関する課題であり、開発政策はそれぞれの地域の状況とあらゆるものを包含する、しっかりした原則に基づいたものでなければならない。また、1つ1つの国家の力では及ばない課題も多く、民主的な国際機関を通じた取り組みも欠かせない。研究者にとっての課題もある。経済成長と健康・教育の改善の間の連動性が驚くほど弱い理由についてもっと掘り下げた分析をすること、開発において複数の目標を追求することが開発に関する考え方に及ぼす影響について慎重な検討は、その一部である。

人間開発の20年を称える

20年前、世界は債務の10年を経験したばかりで、調整と財政緊縮化、そして数々の政治的変化の途上にあった。HDR創刊版は、人道主義の精神を掲げ、きわめて雄弁に、経済と開発に対する新しいアプローチとして、人々を経済と開発の中心にすえる考え方を提唱した。このアプローチは、新しい開発観に立脚するものであり、初期のHDRの中心的執筆者を務めたマブーブル・ハックの創造的情熱とビジョン、さらにはアマルティア・センの画期的な業績に触発されたものであった。

HDR第20号である本報告書では、人間開発の不朽の重要性を改めて確認する。人間開発のアプローチがいかに時代の先を行くものであったか、すなわち、人間開発の概念と指標と政策が進歩のあり方に、いかに重要な洞察を示し、そしてこの考え方が人間中心の開発の道筋を描き出すうえでいかに有益なものたりえたかを示すこととする。

1990年のHDRは、冒頭できわめて明瞭に、人間開発を「人々の選択肢を拡大する」プロセスと定義し、健康である権利、みずからの教育水準を高める権利、さらには人間らしい生活水準を享受する権利の重要性を強調した。しかしそれに加えて同報告書は、人間開発と人々の幸せがこれらの側面にとどまるものでなく、もっと幅広い能力に関わるものであることを訴えた。そのなかには、政治的自由、人権、そしてアダム・スミスの言葉を意識して言えば「恥辱を感じずに生活する能力」が含まれる。この報告書が各国政府、市民団体、研究者、メディアから熱烈な支持を受けたことは、同報告書で打ち出した画期的なアプローチが開発関係者、さらにはそれ以外の幅広い層の間にきわめて強い共感をかき立てるものであったことの証である。

人間開発を再定義する

HDR創刊版は人間開発の考え方を単純化しないよう細心の注意を払ったが、その後しだいに、「人々の選択肢を拡大する」という簡略化された定義が広く用いられるようになった。

BOX 1 本報告書で用いる基本的な用語

■人間開発の最高位／高位／中位／低位国
人間開発指数（HDI）の値による順位にもとづいて、すべての国を四つのランクに分類したもの。上位4分の1の国がHDI最高位国、そのあとに高位国、中位国、低位国と続く。過去の人間開発報告書では、このような相対的な基準ではなく、HDIの絶対値を基準に最高位・高位・中位・低位国の分類をしていた。

■先進国／途上国
HDI最高位に分類される国を先進国と呼び、それ以外の国すべてを途上国と呼んでいる。この呼称は、HDI最高位国を簡潔に表現するための、あくまでも便宜上のものである。

■人間開発指数（HDI）
長寿で健康な生活、知識へのアクセス、人間らしい生活の水準という3つの基本的な側面に着目して、人間開発の達成度をまとめてあらわす指標。比較の便宜を考えて、3分野の達成度の平均を0〜1の値で表わしている（数字が大きいほど達成度が高い）。それぞれの分野の指数を集計するにあたっては、幾何学的手法を用いた。

■不平等調整済みHDI（IHDI）
社会の不平等の度合いを考慮に入れたうえで、ある社会で暮らす人々の人間開発の達成度の平均を数値化した指標。社会が完全に平等であれば、HDIとIHDIの値は等しい。2つの値の差が大きいほど、不平等が大きい。

■ジェンダー不平等指数（GII）
性と生殖に関する健康、エンパワーメント、そして労働市場への参加におけるジェンダー間の不平等により、人間開発の成果がどの程度失われているかを示す指標。値は、0（完全に平等）から1（完全に不平等）までの数字で表わされる。

■多次元貧困指数（MPI）
健康、教育、生活水準の面における深刻な貧困の度合いを数値化した指標。貧困状態にある人の数と貧困の程度の両方を考慮に入れる。

■ハイブリッドHDI
報告書の本文で記した新しい関数形式を用いて算出したHDI。平均余命、識字率、総就学率、1人あたり国内総生産（GDP）を基準にするのは、これまでと同じ。充実したデータを入手しやすくなった結果、長期のトレンドを分析するうえでは従来のものよりこの指数のほうが適切になったのである。

■HDI最大改善国／最小改善国
HDIの値を最も大きく改善させた国々と、最もわずかしか改善させなかった国々のこと。ある時期にHDI値が同程度だった国々のその後のHDI平均変化率を割り出したうえで、それぞれの国の変化率が平均値からどの程度ずれているかを計算し、それを基準に分類する。

注：新しい指数について、詳しくは報告書本文及び同テクニカルノート1〜4を参照。

この定義は人間開発の本質を言い表わしたものではあるが、これだけでは定義として十分でない。人間開発とは、長期にわたって好ましい結果を安定的に生み出すこと、そして人々を困窮させたり、抑圧と構造的不正義の土台をなしたりするプロセスと戦うことをも含む考え方なのである。したがって、平等、持続可能性、人権の尊重など、複数の原則を掲げることがきわめて重要である。

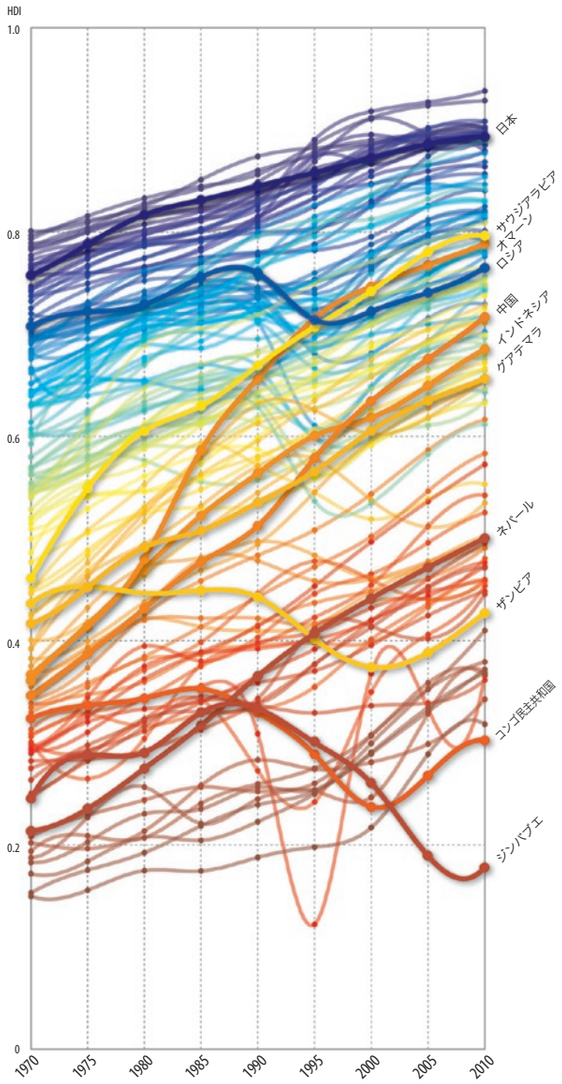
人間開発はその性格上、固定的なものでなく、これまで変化し続けてきた。本報告書でも、開発の実務と、人間開発および人間の諸能力に関わる研究成果の双方に沿う形で、人間開発とはなにかを定義し直す。

人間開発とは、人々が長寿で、健康で、創造的な人生を送る自由、そのほか、意義ある目標を追求する自由、さらには、すべての人類の共有財産である地球のうえで、平等に、そして持続可能な開発のあり方を形づくるプロセスに積極的に関わる自由を拡大することである。人々は個人としても集団としても、人間開発の受益者であると同時に、推進役でもある。

本報告書の大きな意義は、人間開発の重要な構成要素に関して過去40年の変遷を体系的に評価したことである。我々は、具体的進展を手にした。しかし、あらゆる側面で肯定的なものばかりではない。

この再定義は、持続可能性、平等、エンパワーメントという課題、そしてこのアプローチ

図1 全体的には前進、しかし格差は大きい
世界の国々の人間開発指数(HDI)の変遷(1970－2010年)



注：ここに示したのは、135カ国のハイブリッドHDI（BOX1参照）の値の一部を抽出したもの。最大改善国は、オマーン、中国、ネパール、インドネシア、サウジアラビア。最小改善国は、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエ。
出典：HDROのデータベースを活用してHDROが算出

の本質的特質である柔軟性といった人間開発の核をなす考え方を強調することを意図したものである。人間開発の成果はきわめて脆弱で、進歩が覆されてしまう恐れがあり、しかも未来の世代も公正に扱う必要があるので、人間開発が先々まで続くように特段の努力が払われなければならない。つまり、人間開発は持続可能なものでなければならないのである。また、人間開発においては、構造的な格差の解消に取り組む必要がある。つまり、人間開発は平等なものでなければならないのである。加えて、人々がみずからの選択により、家庭・地域社会・国家のレベルでさまざまなプロセスに参加し、そのプロセスを形づくり、その恩恵を受けることを可能にする必要がある。つまり、人間開発はエンパワーメントを目指すものでなければならないのである。

人間開発のアプローチにおいては、熟慮のうえで意見を戦わせることが重視され、開発の手立てに関して議論することが常に歓迎される。人々が個人として、そして集団として、そのプロセスを形づくる。人間開発の枠組みは、貧富を問わずすべての国に、そしてすべての人々に適用しうる。この枠組みは、十分に幅広い可能性を包含しており、十分に強固で、しかも十分に動的なものなので、新しい世紀のためのパラダイムを提供することが可能である。

幸福の変遷 —— 不均衡な進歩

本報告書の大きな意義は、人間開発の重要な構成要素に関して過去40年の変遷を体系的に評価したことである。過去を振り返って評価をおこなうことは、HDR創刊20周年にあたって目指した重要な目標であり、その記述は今日にいたるまでのHDRのなかで最も包括的な分析となっており、そこから新しい重要な洞察を得ることができる。

いくつかの基本的な側面において、世界は1990年、あるいは1970年と比べて、はるかに好ましい進展を遂げている。ここ20年、世界の多くの人々にとって、生活の重要な諸側面で目覚ましい進歩が見られた。総じて、人々は以前より健康になり、教育水準が高まり、経済的に豊かになり、指導者を選任し責任を問う力が強まった。たとえば、本報告書で用いている手軽な指標である平均余命、就学率、所得を簡単な総合指標に集計したものである（図1参照）人間開発指数(HDI)をご覧いただきたい。HDIの世界平均は、1990年に比べて18%上昇している（1970年に比べれば41%の上昇）。これは、平均余命と就学率、識字率、所得が目覚ましく改善した結果である。しかしその半面で、国や地域によって状況に大きな違いがあり、しかも状況が突然大きく変わってしまう場合もある。この点については後述する。

世界のほぼすべての国で、状況は好転している。1970－2010年にかけて調査した世界の総人口の92%に相当する135カ国のうち、1970年に比べてHDIの値が悪化した国は、コンゴ民主共和国、ザンビア、ジンバブエの3カ国だけである（図1参照）。

概して、貧しい国々のHDIの値が豊かな国々に追いついてきている。この点を見ると、所得だけ見た場合より、はるかに状況は明るいように思える（所得に関しては、格差がむしろ拡大している）。しかし、すべての国の状況が急速に改善しているわけではなく、その格差はショッキングである。とりわけ進歩が遅れているのは、HIV感染の打撃を受けているサハラ以南アフリカ諸国と、成人の死亡率が上昇している旧ソ連諸国である。

表1 最も急速に人間開発が進んだ国の原動力は異なる
HDI最大改善国と非所得HDIとGDP（1970－2010年）

	Improvements in		
順位	HDI	非所得HDI	所得
1	**オマーン**	オマーン	中国
2	**中国**	ネパール	ボツワナ
3	**ネパール**	サウジアラビア	韓国
4	**インドネシア**	リビア	香港
5	**サウジアラビア**	アルジェリア	マレーシア
6	**ラオス**	チュニジア	インドネシア
7	**チュニジア**	イラン	マルタ
8	**韓国**	エチオピア	ベトナム
9	**アルジェリア**	韓国	モーリシャス
10	**モロッコ**	インドネシア	インド

注：HDIと非所得HDIの伸びは、1970年の値が同程度だった国々の平均変化率とのずれ（報告書本文を参照）。所得の伸びは、国民1人あたりGDPの年間伸び率。
出典：HDROのデータベースを活用してHDROが算出

HDI最大改善国（HDIの値が最も改善した国々）のなかには、中国、インドネシア、韓国など、「奇跡の経済成長」を遂げて所得水準が上昇したことで知られる国々も名を連ねている。しかしそれだけでなく、ネパール、オマーン、チュニジアなど、所得以外の人間開発の要素が目覚ましく改善した国々も、そこに含まれている（表1）。注目すべきなのは、HDI最大改善国の上位10カ国のなかに、一般にあまり好成績の国とはみなされない国がいくつかあることだ。しかも11位にはエチオピアが、25位以内にはそのほかにサハラ以南アフリカ諸国がさらに3カ国（ボツワナ、ベナン、ブルキナファソ）が入っている。

このように、人間開発という広い視野で国の成功の度合いを測ると、たとえば世界銀行の成長・開発委員会（スペンス委員会）などの評価とかなり異なる結果が得られる。健康と教育の面で進歩を実現できれば、人間開発における成功を強く後押しできるのである。事実、HDI最大改善国の上位10カ国のうち7カ国は、健康と教育の面で高い成果をあげ、なかには、目を見張るほどの成果をあげた国も

あるほどだが、その結果として上位に食い込んだ。

しかし前述のように、すべての国が急速に前進しているわけではなく、しかも国の間のギャップは甚だしく大きい。過去40年を通して、途上国の4分の1はHDI値の伸びが20%に満たなかったが、その一方で、HDI値が65%以上伸びた国も4分の1あった。このような格差が生まれる原因の1つは、出発点の違いにある。もともとHDI値が低い国は、値が比較的高い国に比べて、概して健康と教育の状況を短期間で改善させやすいのである。しかし、出発点の違いだけでは説明がつかない部分もある。出発点がほぼ同等の国でも、その後の変遷が大きく異なるケースがある。その点から考えると、政策、制度、地理的条件など、国ごとの要因が重要な役割を果たしていると言えそうである（図2）。

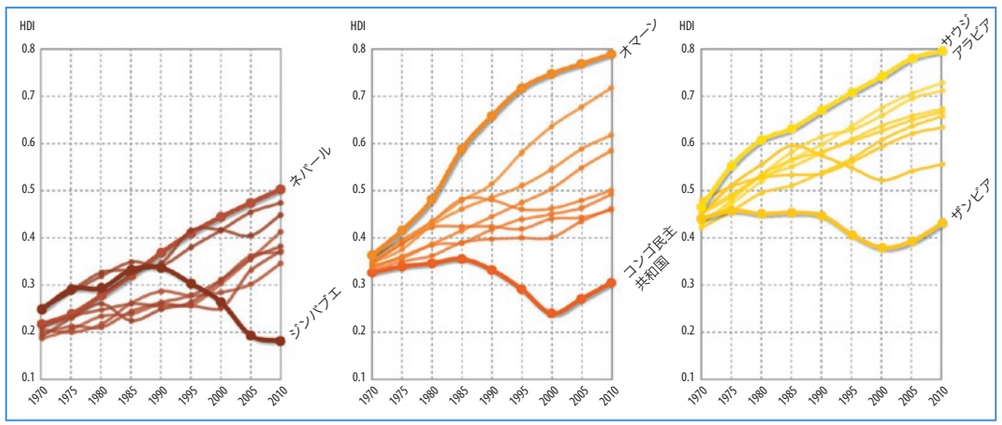
人々の健康状況は、大きく改善されてきたが、変化のペースはゆるやかである。世界全体で見た場合に健康状況の改善が減速しているのは、主として19の国で劇的に状況が悪化しているためである。サハラ以南アフリカ諸国が6カ国、旧ソ連諸国が3カ国の計9カ国では、平均余命が1970年より短くなっている。その原因は、HIV感染の拡大と、移行期の諸国における成人の死亡率の上昇である。

教育状況に関しては、多くの国々で大きな進歩が見られている。学校に通う子供の数が増え、しかも女児と男児が等しく教育を受ける機会を手にしやすくなった。この進歩を生み出したのは、政府の関わりの拡大、それも教育の質の向上より、就学率の向上を目指す政府の取り組みの成果という面が大きい。

所得に関しては、国によるばらつきがもっと大きい。世界全体で見れば所得が伸びているものの、健康と教育の側面と異なり、国による格差は縮まっていない。過去40年、豊かな国が貧しい国より、平均して速いペース成長してきたために、このような結果が生まれている。先進国と途上国の間の溝は狭まっていない。所得分布の上位には同じ少数の国々が名を連ね続け、貧しかった国が高所得国のグループに加わったケースはほんの一握りしかない。

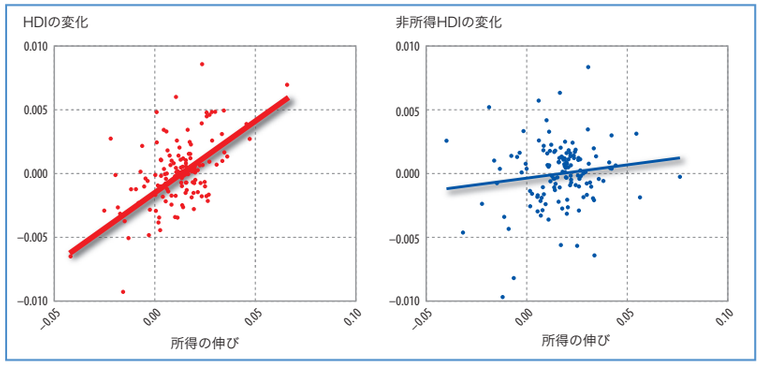
ひとことで言えば、世界は大きな進歩を遂げたが、この数十年の変化がすべて好ましいものだとはとうてい言えない。一部の国は、とくに健康の面で大きく後退し、なかには数十年間の進歩がわずか数年でかき消されてしまった例もある。経済成長に関しては、どの国が速いペースで成長するかという面においても、成長している国のなかでどの層がその恩恵を受けるかという面においても、きわめて不均等な状況が出現している。国による人間開発の格差は、狭まりつつあるとはいうものの、未だに大きい。

図2　道筋はさまざま
1970年にHDI値が同程度だった国々のその後



出典：HDROのデータベースを活用してHDROが算出

図3　健康・教育状況の改善と経済成長の関係は薄い（1970―2010年）



注：HDIと非所得HDIは、1970年の値が同程度だった国々の平均変化率とのずれ（報告書本文を参照）。所得は国民1人当たりGDP。太い回帰直線は、その関係に統計上の意味があることを示す。
出典：HDROのデータベースを活用してHDROが算出

人間開発のパターンと促進要因の理解

世界規模で進歩があった一方で、国による格差は広がった。地球規模の諸要因によって、開発のあらゆる段階にある国にとって進歩を実現させやすくなったが、その機会をどのように活用するかは国によって違ったようだ。

本報告書が確認した、人間開発関連の近年の研究結果に関して最も驚くべき点の1つは、経済成長と健康・教育状況の改善との間に、統計上意味のある相関関係が見出せないことである（図3）。本報告書の調査によれば、HDI中位国と低位国ではとりわけ関連性が弱い。その原因は、健康と教育の水準が向上するプロセスが昔と変わったことにある。現在の国ごとの豊かさと健康・教育状況との間に相関関係があることからもうかがえるように、これまでは予算をかけて健康と教育の水準を改善できる国でなければ豊かになれなかった。しかし、テクノロジーの進歩と社会構造の変化にともない、今日では、貧しい国でも健康と教育の状況を大幅に改善できるようになったのである。

近年、健康増進に役立つテクノロジーに始まり、政治的理念、有効な方法論にいたるまで、さまざまな情報が国境を越えて流れるようになった結果、状況が大きく様変わりした。画期的なテクノロジーが次々と登場したことにより、国々はきわめて低いコストで健康と教育の状況を改善できるようになった。人間開発の所得の面とその他の面との連動性がしだいに弱まってきた理由は、ここにある。

最も、所得と経済成長が重要でなくなったわけではない。その重要性から目をそらせば、人々の自由を拡大するうえで所得がきわめて大きな役割を果たすという事実を無視することになる。食料、住居、衣服を手に入れるた

めに必要な資源を確保し、さらには、意義とやりがいのある仕事に就いたり、家族と一緒に過ごす時間をたっぷり取ったりするなど、人生の選択肢を拡大するうえで、所得は欠かせない要素である。所得水準が伸びている国では、人間らしい生活を送ることが可能な職に就ける機会が拡大しているとみなせる場合もあるだろう。ただし、常にそう言えるわけではない。また、景気悪化と、それにともなう雇用の減少は、世界のどの国の人々にとっても喜ばしいことではない。所得は、政府が行政サービスや富の再分配効果のある政策を実行するために必要な税収やその他の歳入の源でもある。つまり、幅広い層の所得を高めることは、重要な政策課題なのである。

本報告書では、新しいデータと分析をもとに、これまでHDRが一貫して訴えてきた２つの中心的な主張を再確認する。それは、人間開発と経済発展が別個のものであること、そして、たとえ経済が急速に発展していなくても、人間開発を大きく前進させることが可能だということである。

本報告書の指摘は、貧しい人々が社会的サービスを享受するうえで所得の向上が重要な要素であることを否定するものではない。この要素の重要性は、さまざまなミクロ経済学的なデータによっても裏づけられている。人々の社会的・経済的地位と健康状態の間に強い相関関係が見られるのは、豊かな人ほど医療サービスを受けやすいことのあらわれである場合が多い。しかし、HDI中位国と低位国で国全体の所得が上昇しさえすれば、健康と教育の状況がよくなるという考え方は、本報告書の分析によると疑問がある。経済成長を継続することが容易でないという現実を踏まえれば、この点は朗報と言っていい。

本報告書では、新しいデータと分析をもとに、これまでHDRが一貫して訴えてきた2つの中心的な主張を再確認する。それは、人間開発と経済発展が別個のものであること、そして、たとえ経済が急速に発展していなくても、人間開発を大きく前進させることが可能だということである。初期のHDRで指摘されているように、インドのケララ州、コスタリカ、キューバ、スリランカなどの国は、所得水準で同程度の国・地域に比べてかなり高いレベルの人間開発を成し遂げている。それが可能だったのは、所得以外の人間開発の側面を増進させる要素が所得とは別個のものだからにほかならない。

制度が果たす役割

進歩を成し遂げるために役立つ政策や改革がどのようなものかは、制度的環境によって大きく変わってくるし、構造的・政治的制約の影響を強く受ける。国による環境の違いを無視して、制度上・政策上の解決策を多くの国に一律に適用しようとすれば、えてして失敗を招く。また、変革を起こすためにはたいてい、その土地の制度的環境を考慮に入れた政策を打ち出す必要がある。たとえば、インドの経済自由化政策は、規制緩和と競争原理の導入を通じて、この国のビジネス環境の過度な制約と家族支配をやわらげることを目指すものだった。制度が人間開発の状況を左右する重要な要素であることは事実だが、制度と環境の関係を注意深く調査することが不可欠なのである。

重要な側面の1つは、市場と国家の関係がどう組織されているかという点である。これまで世界の国々の政府は、さまざまな手立てを通じて、市場に所得と経済的活力を生み出させる必要性と、市場の失敗に対処する必要性の間の緊張をやわらげようと努めてきた。市場は経済的活力を持続するために欠かせないが、市場の力だけでは人間開発のそのほかの側面で進歩を成し遂げることができない。急速な経済成長を実現することを過度に重んじれば、開発はほとんどの場合、長続きしない。要するに、市場経済は必要だが、それだけでは十分でないのである。

こうした議論は、60年以上前にカール・ポランニーが見事に解説してみせた自己調整的市場の虚構を思い出させる。市場は政治的・制度的真空状態のなかで存在しうる、という考え方である。しかし一般的に言って、市場を通じて、治安、社会的安定、医療・保健、教育などの公共財の提供を確保することはきわめて困難である。たとえば、労働集約型の安価な製品をつくっている企業や、天然資源を開発している企業は、労働者の教育レベルを向上させたいと思わないかもしれないし、潤沢な労働力が潜在的にあれば、労働者の健康にあまり気を配らないかもしれない。社会や政府の行動によって補完されない限り、市場は環境の持続可能性を軽んじ、ときにはジャワ島のガス田泥流噴出事故やメキシコ湾の原油流出事故のような惨事が引き起こされる可能性もある。

規制を課すためには国家の統治能力と政治的意思が欠かせないが、国家の能力が欠如しているケースが非常に多い。一部の途上国の政府は、近代的な先進国政府をまねて行動しようとしているものの、そのために必要な能力や資源を伴なっていない。たとえば中南米の多くの国では、政府が輸入代替工業化路線を目指し、特定産業の育成を目的とする産業政策を確立しようとして、つまづいた。対照的に、国家に能力と意思があれば開発と市場の成長を後押しできるのだという重要な教訓を、東アジア諸国の成功は伝えている。何が可能で、何が適切かは、環境によって決まる。国家だけでなく市民団体にも、市場と国家の行き過ぎを抑制する潜在的な力があることがわかっている。ただし、政府が反対派を抑え込もうとすれば、市民団体の活動が制限されかねない。

自由な市場と自由な政治体制の両方をもつ方向に国が移行すれば、好ましい結果が生まれるかもしれない。しかしそれを実現するのは難しく、成功例はほとんどない。一方、経済権力と政治権力が一体化した政治体制は、たいてい自壊する運命に陥る。輸入代替工業化戦略を採用した中南米・カリブ海諸国のように、イノベーションの勢いを窒息させてしまうか、さもなければ、1990年代以降のブラジル、インドネシア、韓国のように、物質的な豊かさが増した結果、人々がさらに多くを求めるようになって、少数の特権層による支配を揺るがそうとする。

好ましい現象が常に同時に起きるとは限らない

人間開発は、健康、教育、所得を向上させるだけでなく、開発や平等、そして持続可能性を形づくるプロセスに人々が積極的に関わることも内容とする。これらの点は、人々が有意義な人生を送るために不可欠な自由の本質的な要素である。健康、教育、所得に比べると、これらの要素の具体的な中身に関してはコンセンサスが乏しく、数値評価の基準も十分にない。しかし、数値で評価できないからといって、無視したり、軽んじたりしていいわけではない。

ある国がHDIの値を改善させているからと言って、もっと広い視野で人間開発をとらえた場合にも好ましい状況にあるとは限らない。HDIの値が高くても、持続不可能で、非民主的で、不平等な国はありうるし、HDIの値が低くても、持続可能性が比較的あり、民主的で、平等な国もありうる。こうした事実は、人

間開発に関して、その進歩の度合いの測定方法に関して、そして長期的に見てその成果とプロセスを改善する方法に関して、我々の固定観念を強く揺さぶる。

HDIと、持続可能性やエンパワーメントなど人間開発のそのほかの側面との関連性について、直接的なパターンは見出せない（図4）。例外的に、不平等とHDIの値の間には負の関連性があるが、それもかなりおおざっぱな関連性でしかない。高いHDIの値を記録していながら、人間開発のそれ以外の変数ではお粗末な成績しか残せていない国は多い。すべての国の4分の1は、HDIの値が高いにもかかわらず、持続可能性が低い。これほど際立った結果ではないが、政治的自由に関しても同様の状況が見て取れる。

エンパワーメントを後押しする要因のなかには、幅広い層の識字率向上と就学率の向上が含まれる。世界の多くの地域では、この2つの側面での進歩の結果、人々が確かな情報にもとづいて選択をおこない、政府に責任ある政治をおこなわせる能力が高まった。また、テクノロジーと制度が進歩したことにより、エンパワーメントの範囲と形態が拡大した。とくに、携帯電話と衛星テレビ、それにインターネット接続が普及して、人々が情報を入手する能力が大幅に高まり、自分の意見を訴える力も増した。

民主主義政体を採用する国の割合は、1970年にはすべての国の3分の1に満たなかったが、90年代半ばには半数、2008年には5分の3に増えた。さまざまな混合型の政治体制も登場した。本当の意味での民主化が実現した国や、政治が健全に機能している国ばかりではないし、民主主義国のなかにも欠陥や弱点をもつ国が多いが、政策決定過程に市民の視点と関心が以前より反映されるようになったことは間違いない。多くの国では、政治的闘争を通じて大きな変化が実現し、女性や貧困層、先住民、難民、性的マイノリティなど、以前は社会の片隅に押しやられていた人たちの声が政治に届きやすくなった。

しかし、ものごとを平均で考えると、真実を見誤る場合がある。1980年代以降、国内の所得格差が拡大した国は、格差が縮まった国より多い。この30年間に所得格差が拡大した国は、縮小した国の2倍以上に達するのである。この傾向がとくに際立っているのは、旧ソ連諸国である。東アジア・太平洋諸国の大半でも、20～30年前より所得格差が広がっている。最近、その例外として注目すべきなのが中南米・カリブ海諸国である。所得・資産格差が最も大きい地域として長らく知られていたが、進歩的な公共支出と格差是正のための社会政策が以前より活発におこなわれるようになっている。

近年、我々がこれまでに成し遂げた成果の一部がいかに脆（もろ）いものであるかも浮き彫りになった。おそらくその最たる例は、過去数十年で最悪の金融危機により、3400万人が職を失い、6400万人が新たに貧困ライン（1日当たりの所得が1.25ドル未満）を割り込んだことだろう。景気が「二番底」に落ち込む不安はまだ拭えず、経済が全面的に回復するまでにはまだ長い時間を要するかもしれない。

しかし、人間開発を前進させ続けるうえで最も大きな問題は、我々の生産と消費のパターンが持続不可能なものであることかもしれない。人間開発を本当に持続可能なものにするためには、経済成長と温室効果ガス排出の緊密な連動性を断ち切らなくてはならない。一部の先進国は、悪影響を少しでも減らすために資源のリサイクルや公共交通網の整備を推し進めている。しかしほとんどの途上国では、コストがかかりすぎたり、技術を入手できなかったりするために、環境にやさしいテクノロジーを導入することが難しい。

変化に対応するための新しい手立て

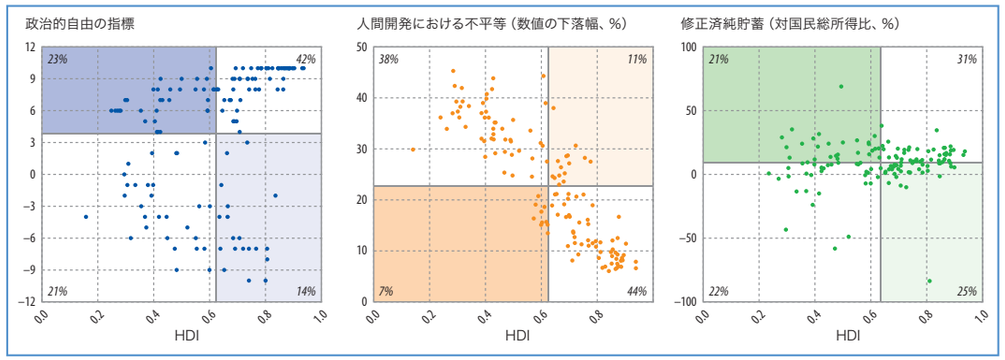
数値評価できる領域を拡大していくための取り組みは、一貫して人間開発のアプローチの中心をなしてきた。しかしそれは、数値評価のための数値評価では決してなかった。HDIという指標が登場した結果、所得が増えさえすれば開発が成し遂げられたとみなせるわけではないという、単純だが力強い考え方が取り入れられて、進歩に関する画期的な発想が生まれる道が開けた。これまでHDRはHDIのほかに、貧困の緩和と女性のエンパワーメントの状況を評価するための新しい指標を提案した。しかし、信頼できるデータの欠如が大きな足かせになってきた。

本報告書は、不平等、ジェンダーの平等、貧困という3つの重要な要素を数値で評価するために、新しい指標を取り入れた。これは、統計手法が進歩し、データが入手しやすくなったことにより可能になったものである。また本報告書では、HDIの改良版も提案する。3つの側面を通じて値を割り出すのは従来と同じだが、正当な批判にこたえてHDIに修正を加え、未来の進歩を評価するうえでいっそう適切な指数に変更した。

我々は、不平等、ジェンダーの平等、貧困という3つの重要な要素を数値で評価するために、新しい指標を取り入れた。これは、統計手法が進歩し、データが入手しやすくなったことにより可能になったものである。

不平等調整済みHDIを導入　HDIのそれぞれの側面に社会の平等に関する状況を反映させることは、1990年のHDR創刊号ですでに主張されていた目標だった。本報告書では、不平等調整済み人間開発指数（IHDI）という新指標を導入する。社会における平等・不平等の度合いを考慮に入れたうえで、人々の人間開発のレベルを数値化した指標である。社会が完全に平等であれば、HDIとIHDIの値は等しい。健康、教育、所得に関して不平等が存在

図4　人間開発指数と広い意味での人間開発（エンパワーメント、不平等、持続可能性）との相関関係（2010年）



注：データは2010年、もしくは入手可能な最新のもの。図の直線は分布の平均値を示す。パーセントの数字は、図のそれぞれの象限に分類される国の割合。政治的自由、環境の持続可能性、不平等の指標に関して、詳しくは報告書本文を参照。
出典：以下のデータを活用してHDROが算出。World Development Indicators 2010, Washington, D.C.: World Bank and M.Marshall and K. Jaggers, 2010, "Polity IV Project, Political Regime Characteristics and Transitions, 1800-2008," Integrated Network for Societal Conflict Research Program, College Park, MD.: Center for International Development and Conflict Management, University of Maryland.

すれば、その社会で生きる人のHDIの平均は、社会全体のHDIより小さくなる。IHDIの値が小さいほど、そしてIHDIとHDIの差が大きいほど、その社会では不平等が大きいとみなせる。本報告書では、この指数を139カ国について算出した。以下は、それにより明らかになったことの一部である。

●不平等が原因のHDIの下落割合は、平均して22%。不平等調整済みの値を算出すると、2010年の世界全体のHDIは0.62から0.49に下落する。これを国別のHDIのレベル区分に当てはめれば、HDI高位国から中位国に転落した計算になる。下落幅は、最低がチェコ共和国の6%、最大がモザンビークの45%。下落幅が10%以上の国が5分の4、25%以上値を落とした国も5分の2近くに上った。

●人間開発のレベルが低い国は、さまざまな側面で深刻な不平等に見舞われている傾向があり、不平等調整済みの数字を算出すると、HDIの値がいっそう大きく落ち込む。ナミビアでは44%、中央アフリカ共和国では42%、ハイチでは41%、HDIの値が下落する。

●地域別で見ると、サハラ以南アフリカ諸国が最も大きく値を落とす。3つの側面すべてに深刻な不平等が存在することがその原因である。ほかの地域では、3つのうちいずれか1つの側面での不平等——たとえば南アジアであれば、健康の面での不平等——に足を引っ張られて、HDIの値が引き下げられているケースが多い（図5）。

ジェンダーの不平等に関する新しい指標　社会に不平等が生まれる大きな原因の1つは、女性が不利な立場におかれることである。女性たちが健康、教育、そして労働市場で差別を受け、自由が損なわれているケースはきわめて多い。本報告書では、男女間で人間開発のレベルにどの程度の格差があるかを浮き彫りにするねらいで、HDIおよびIHDIと同じ枠組みに基づく新しい指標を導入した。そのジェンダー不平等指数（GII）という指標により、たとえば以下のことが明らかになった。

●ジェンダーの不平等の程度は、国によって大きな開きがある。ジェンダーの不平等が原因の人間開発の値の下落幅は、最も小さい国で17%、最も大きい国で85%である（値を割り出すために用いている変数が異なるので、不平等全般が原因の人間開発の値の下落幅と直接比較することはできない）。ジェンダーの平等が最も確保されている国はオランダで、その後にデンマーク、スウェーデン、スイスと続く。

●国内で人間開発の水準の不平等が大きい国は男女間の不平等も大きく、男女間の不平等が大きい国は人間開発の水準の不平等も大きい。この両方の面で状況が悪い国は、中央アフリカ共和国、ハイチ、モザンビークである。

多次元貧困指数　開発と同じく、貧困にもさまざまな側面がある。しかし、報道などで大々的に取り上げられる数字では、この点が無視されてきた。そこで本人間開発報告書は、金銭を基準とする指標だけでなく、金銭以外の諸側面、および複数の側面が重なり合う領域を視野に入れるために、多次元貧困指数（MPI）という新しい指標を導入した。具体的には、HDIと同じ3つの側面を通して貧困をとらえたうえで、貧困状態にある人の数（一定数の貧困形態に該当する人の数）と貧困世帯が典型的に陥っている貧困形態の数を明らかにした。この指数は、地域別、民族別などのカテゴリー別に、あるいは貧困形態別に数値を算出できるので、政府の政策立案のための有益な手立てになりうる。MPIを通じて、たとえば以下のことが明らかになった。

●MPIの値を算出できた104カ国で暮らす人の3分の1にあたる17.5億人が多次元貧困状態にある——つまり、健康、教育、生活水準の3つの側面のうち少なくとも1つ以上で、深刻な貧困状態にある。この人数は、これらの国々で1日1.25ドル未満で暮らしている人の数（推計値）を上回る（ただし、1日2ドル未満の人の推計値よりは少ない）。この指数にあらわれる状況は、所得だけを見た場合と、重要な点で違いがある。エチオピアやグアテマラなど多くの国では、多次元貧困状態の人のほうが、所得面で貧困状態にある人より多い。一方、中国、タンザニア、ウズベキスタンなど、指数を算出できた国の約4分の1では、所得面で貧困状態にある人のほうが多い。

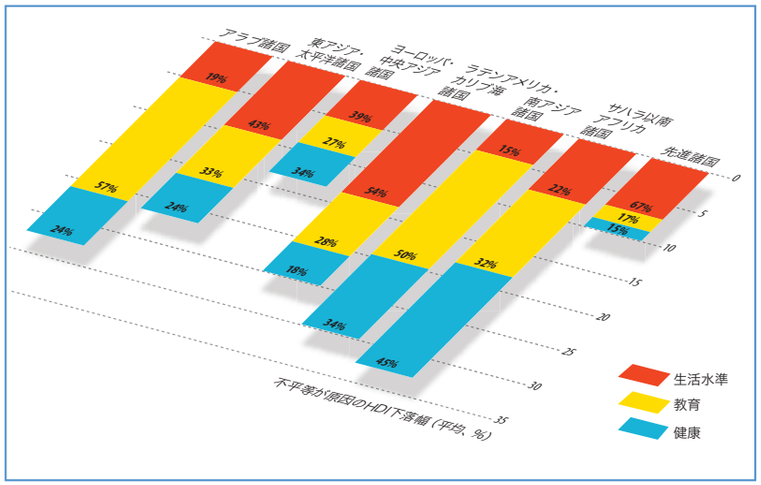
●世界で最も多次元貧困率が高い地域は、サハラ以南アフリカである。その割合は、最も低い南アフリカで3%、最も高いニジェールでなんと93%に達する。人々が満たしている貧困項目の割合の平均は、ガボン、レソト、スワジランドが約45%、ニジェールが69%などとなっている。ただし、世界のすべての多次元貧困者に占める割合では、南アジアが全体の半分あまり（51%、8億4400万人）で、アフリカは4分の1あまり（28%、4億5800万人）である。

＊　＊　＊

これらの新しい指標は、このほかにも開発政策に関する議論や政策設計の指針となりうる数々の新しい情報や洞察を与えてくれる。ある社会で不平等が原因でHDIの値が大きく落ち込む場合は、社会の平等性を高めるための改革に力を注ぐことが効果的だと判断できる。一方、所得を基準にした貧困度が低く、MPIの値が高い社会は、基本的な公共サービスを受けやすくすれば、大きな成果をあげられるだ

新しい指標は、このほかにも開発政策に関する論議や政策設計の指針となりうる数々の新しい情報や洞察を与えてくれる。

図5　不平等を考慮に入れた場合の人間開発指数の下落幅（内訳・地域別）



出典：HDROのデータベースを活用してHDROが算出

ろう。新しい指標によって、研究に新しい可能性が切り開かれ、以下のような重要な問いに答えることが可能になる。人間開発の不平等を改善するうえで、最も成果を上げているのはどの国なのか。ジェンダーの平等増進が開発全般を後押しするのか、それとも逆に社会の全般的な開発のレベルが高まることによってジェンダーの平等が高まるのか。所得面での貧困が改善することが多次元的貧困の緩和につながるのか、それとも多次元的貧困を改善することが所得面での貧困の緩和につながるのか。

未来の人間開発への指針

こうした知見は、国内レベルと国際レベルで取り組むべき政策課題に対して、どのような意味をもつのか。勇気づけられる面と、警告的な面の両方がある。1つ言えるのは、莫大な資金や資源がなくても、進歩を実現できるということである。大半の国ですでに利用可能な手立てだけで、人々の生活を改善できる。しかしその一方で、成功が約束されているわけではなく、人間開発を増進させるための道はさまざまであり、どういう道を選ぶべきかは、その国の歴史、政治、制度の状況によって決まる。

これまでの開発論議はおうおうにして、大多数の国に一様に適用できる政策上の処方箋を探そうとしてきた。この発想に欠点があったことはいまや明らかであり、その点は多くの人々が認識している。さまざまな環境において開発戦略や政策に役立つ基本的原則を見出す一方で、国や社会ごとの独自性に着目することが必要だという認識が広がってきたのである。その点で、本報告書のような地球規模の報告書は、調査結果から一般的な教訓を引き出すと同時に、研究上・政策上のテーマと議論を関連分野に押し広げることができる。

1つの解決策をあらゆる局面に当てはめるアプローチが本質的に間違っているのであれば、どのようにして、政策決定の指針を見出せばいいのか。政策は世界中の国々で毎日、考案・実施されているので、開発に携わっている機関や研究者に尋ねれば、具体的な助言を得ることができる。以下はその一部である。

●まず原則を考える。　ある政策が人間開発の一般的な処方箋になりうるかどうかを検討するという姿勢は、最善のアプローチとは言えない。ある状況で機能しても、別の状況で機能しない政策がしばしばあるからである。必要なのは、どのような政策が望ましいかを判断する際に前提となる原則を最初に考えることである。たとえば、平等と貧困を政策の前面に押し出し、紛争をコントロールし、対立を解決する制度をつくるというのも、そうした原則の一例である。この原則をどのように具体的な政策の形に換えればいいかは、個々の国の状況によって異なる。その土地の歴史、制度上・構造上・政治上の制約要因を慎重に検討することがきわめて重要である。

●文脈を重んじる。　文脈が重要な意味をもつのは、たとえば国によって能力や政治的な制約要因が異なるためである。ある国にすでに実効的な統治機構や規制システムが存在するとか、そうした機構やシステムを簡単に移行するなり創設するなりできると思い込む結果、開発政策が失敗するケースは珍しくない。同様に、一国の政府の政策も、幅広い政治経済環境を無視すれば失敗しかねない。制度上の現実に対する理解に立脚しない政策設計をしても、うまくいかない場合が多い。

●地球規模の政策を変える。　国際的な人の移動、実効性があって平等な貿易と投資のルールづくり、気候変動をはじめとする地球規模の脅威など、一国の能力だけでは対応できない課題も多い。このような課題の多くに対処するにあたっては、民主的な説明責任、透明性、後発開発途上国の参加、そして安定的で持続可能な世界経済の環境づくりを目指す地球規模の統治システムが必要となる。

HDRが政策に大きな影響を及ぼしてきたことから明らかなように、人間開発の重要な側面について理解が深まれば、政策立案に役立つ情報が供給され、政策のプロセスを触発できる。数々の研究と分析のテーマを生み出してきたことは、その重要な成果の1つである。本報告書でも、これまでより優れたデータとトレンド分析を示すことを通じて、研究と分析を推し進める方法を提案している。しかし、まだ残された課題は多い。とくに重要な課題が3つある。データと分析の質を向上させて議論のための情報を提供すること、これまでと異なる開発研究のアプローチを見出すこと、そして平等、エンパワーメント、脆弱性、持続可能性に関する理解を深めることである。

成長に関して、とりわけ成長と開発の関係に関しては、考え方を大幅に転換する必要がある。開発を経済成長と同一視する理論的・実証的研究はきわめて多い。そうした研究で用いられているモデルはたいてい、人々が消費のことしか考えていないと決めつけている。実証研究においても、政策と制度が経済成長に及ぼす影響しかほとんど考慮されていない。

それとは対照的に、人間開発のアプローチの核をなすのは、幸福は金銭だけで決まらないという考え方である。人々がみずから選択し追求するに値すると考える人生計画を実現できる可能性は、どの程度あるのか。その点によって幸福の程度が決まると、人間開発のアプローチでは考える。この認識のもと、本報告書では、新しい経済学、すなわち人間開発の経済学の必要性を訴える。人間開発の経済学とは、人間の幸福を増進することを目標とし、短期および長期に人間開発を向上させられるかどうかを基準に、成長やその他の政策に評価をくだし、好ましい政策を積極的に推し進めるものである。

「人間の進歩は、ひとりでには実現しない」と、マーチン・ルーサー・キング牧師は述べている。「たゆまぬ努力と忍耐強い取り組みによってはじめて、進歩は実現する……勤勉な努力がなされなければ、時の経過は停滞の味方になる」。人間開発の考え方は、社会の進歩に関する人々の意識を変えたいと願う献身的な有識者と実務家のグループによって生み出されたものであり、その取り組みはキング牧師が述べたような努力の一つと言える。

人間を開発の中心にすえることは、人々が等しく享受できる進歩を実現し、人々が変革のプロセスに主体的に参加できる状況をつくり、未来の世代に犠牲を強いることなしに現実の成果を得られるようにすることである。

しかし、人間開発の課題をすべて実現するまでの道のりはまだ遠い。人間を開発の中心にすえるとは、単に頭の中で考え方を変えればよいだけのことではない。必要なのは、平等に、幅広い層が享受できる進歩を実現し、人々が変革のプロセスに主体的に参加できる状況をつくり、未来の世代に犠牲を強いることなしに現在の成果を得られるようにすることである。これらの課題の克服は、可能であるばかりでなく、必要なことでもある。しかも、その必要性はかつてなく高まっている。

人間開発報告書 2010　概要

2010 年 11月

監修：秋月弘子（亜細亜大学教授）
二宮正人（北九州市立大学教授）

発行：国連開発計画（UNDP）
〒 150-0001 東京都渋谷区神宮前 5 -53-70
UN ハウス 8 F
http://www.undp.or.jp